

日経調高木委員会

2017/01/27

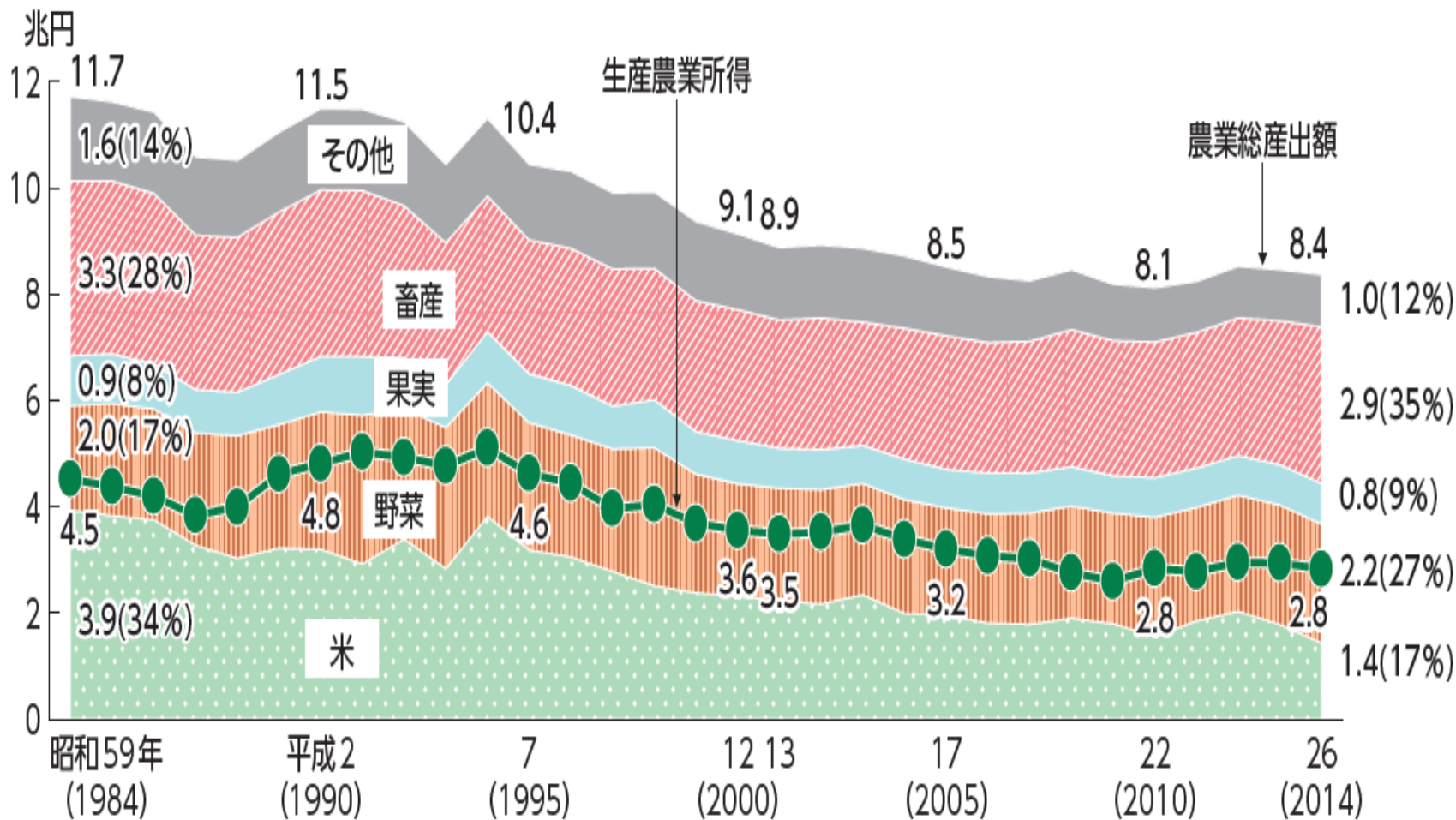
日本農業の現状と課題
～20年後の日本農業に向けて～

本間正義

グローバル化と日本農業の課題

- 国際化からグローバル化へ
- 農業生産の停滞と農業経営の零細性
- 農業労働力の高齢化と労働力不足
- 進まない日本の農地集約と規模拡大
- グローバル化と統合的な農業の構築
- コメ政策改革・飼料米政策の矛盾
- 農協改革で残された問題をどうするか
- アベノミクスにおける農業改革の行方
- 20年後の日本農業をどう考える

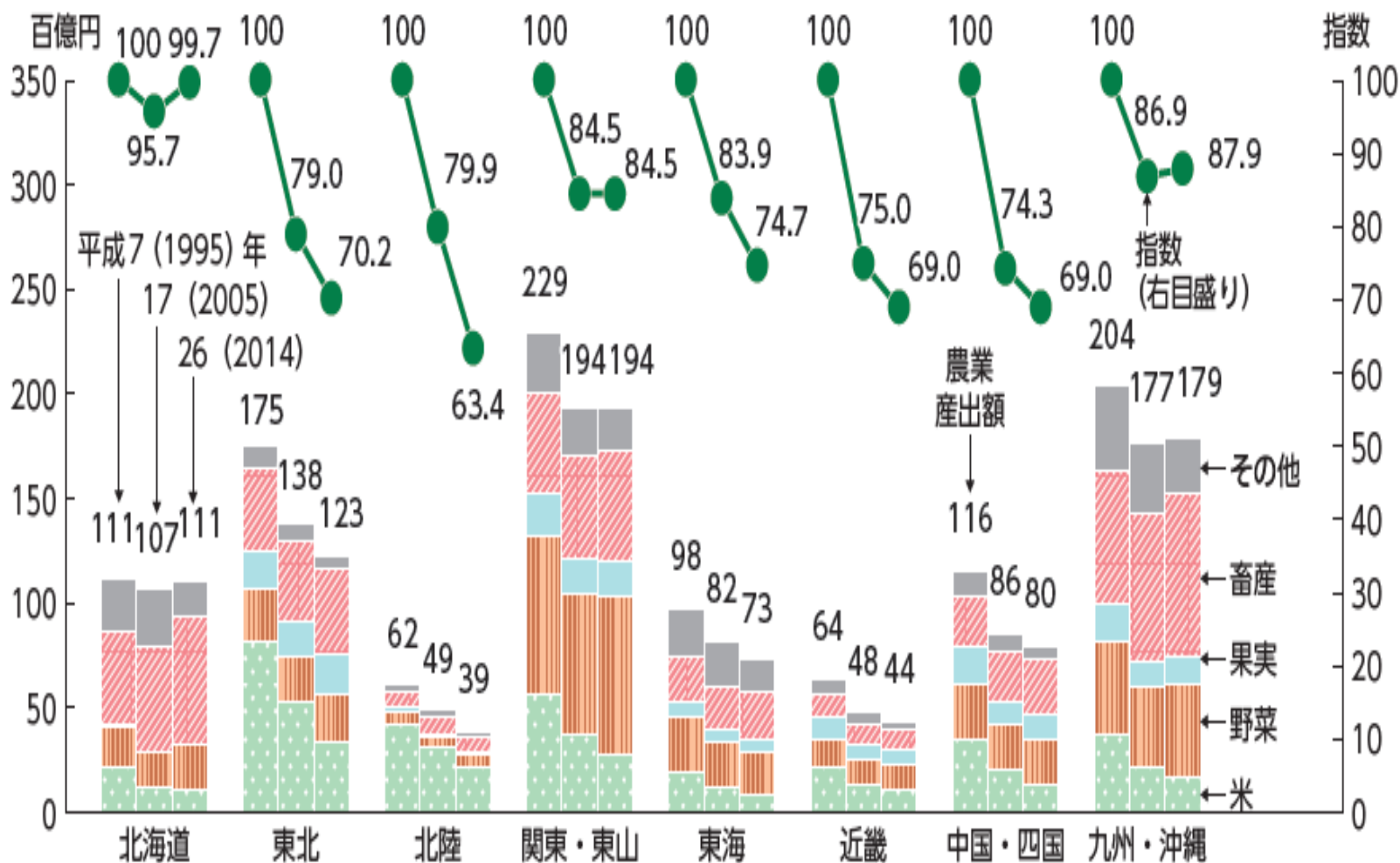
農業総産出額および生産農業所得の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

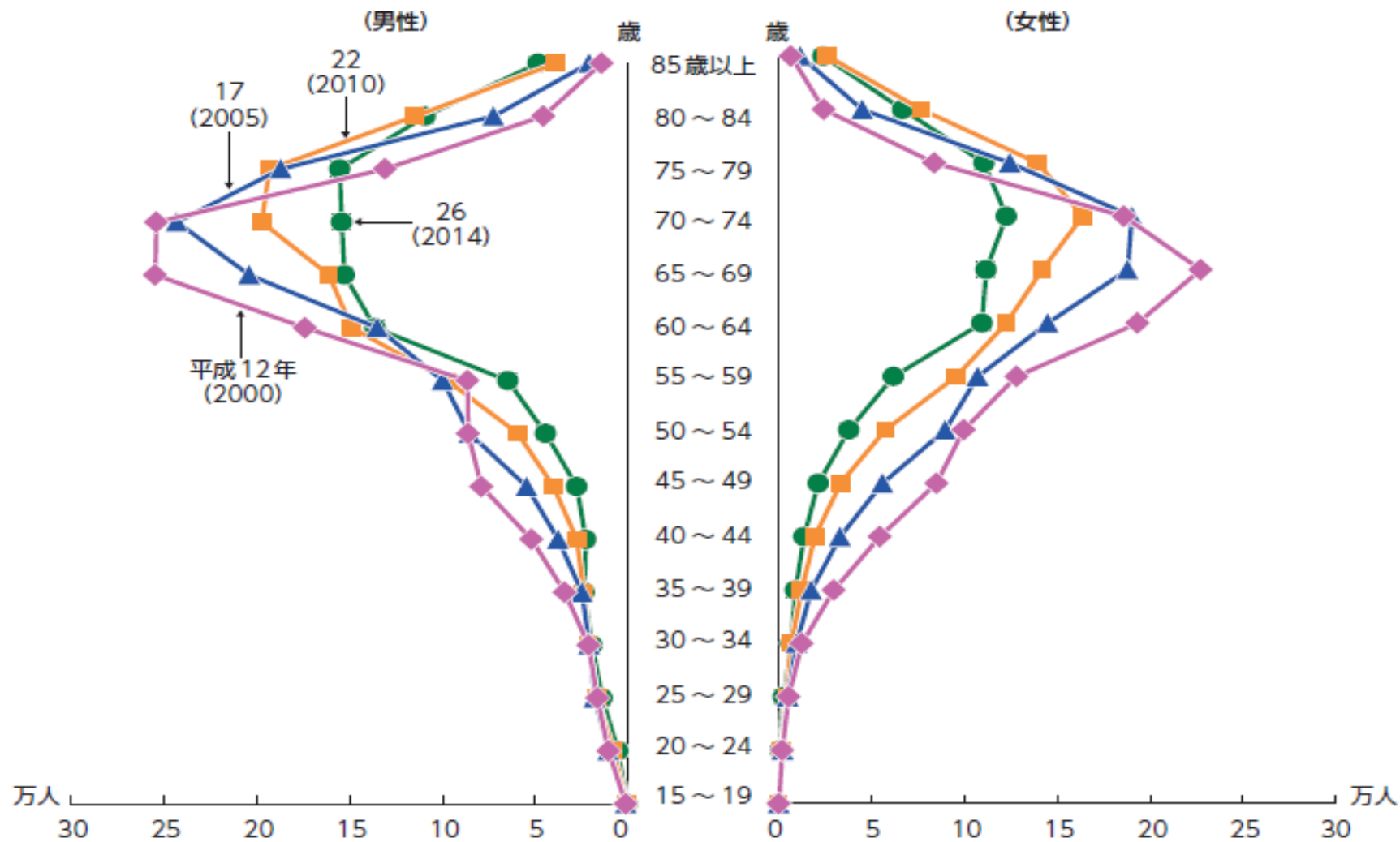
注：その他は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物

全国農業地域別農業産出額の推移



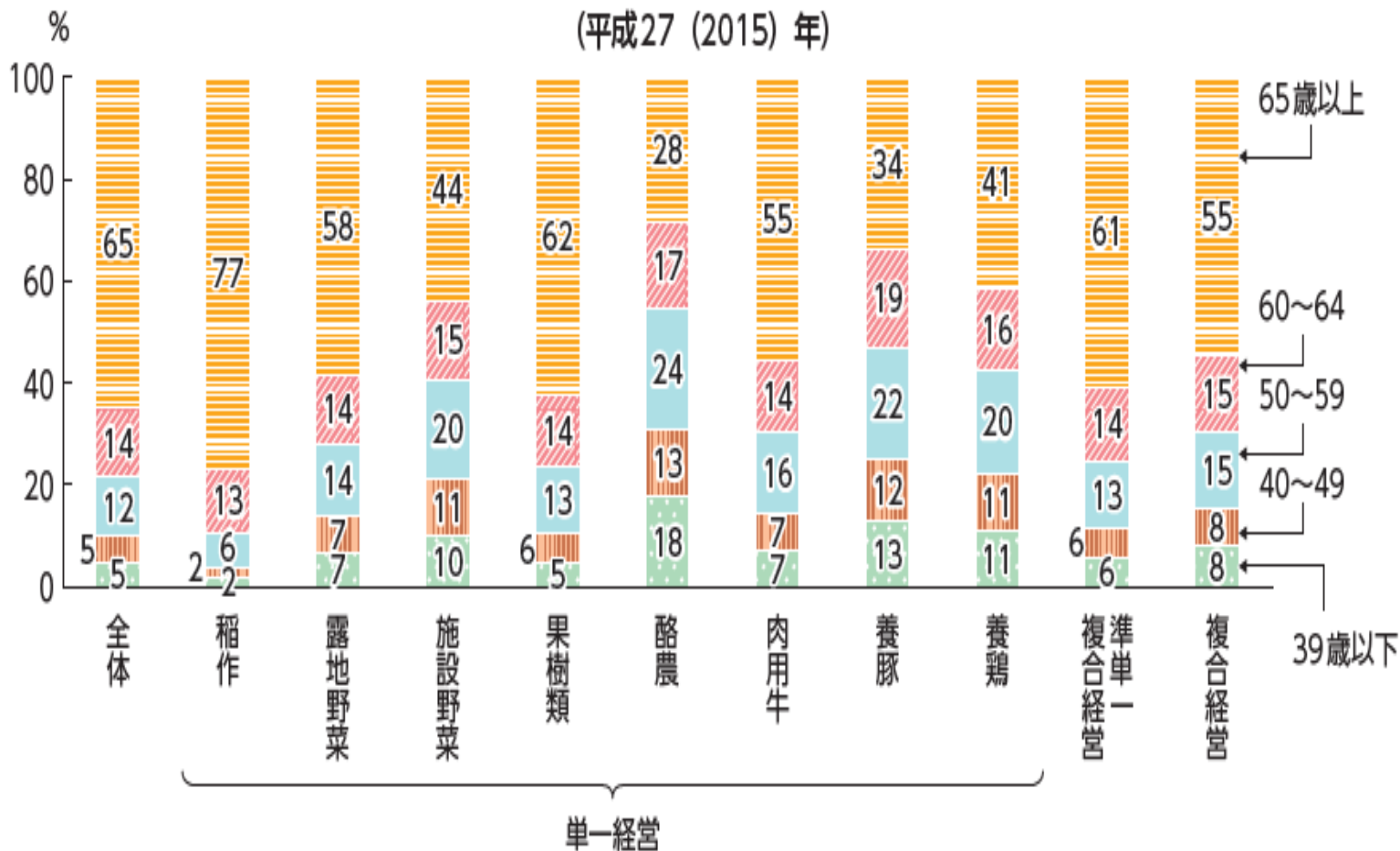
資料: 農林水産省「平成28年度版 食料・農業・農村白書」

年齢階層別の基幹的農業従事者数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」(組替集計)

経営品目別基幹的農業従事者の年齢構成



資料:農林水産省「平成28年度版 食料・農業・農村白書」

農産物販売金額規模別農業経営体数の推移

(単位：経営体)

	平成17年 (2005)	22 (2010)		27 (2015)	
			増減率 (%)		増減率 (%)
1000万円未満	1,608,887	1,373,593	-14.6	1,119,685	-30.4
1000万円以上5000万円未満	137,092	118,117	-13.8	108,547	-20.8
5000万円以上3億円未満	13,594	13,482	-0.8	15,173	11.6
3億円以上	1,182	1,384	17.1	1,827	54.6

資料：農林水産省「平成28年度版 食料・農業・農村白書」

経営耕地面積規模別農業経営体数の推移

(北海道)

(単位：経営体)

	平成17年 (2005)	22 (2010)		27 (2015)	
			増減率 (%)		増減率 (%)
5ha未満	16,312	12,627	- 22.6	10,195	- 37.5
5ha以上20ha未満	20,553	16,032	- 22.0	13,197	- 35.8
20ha以上50ha未満	12,608	12,291	- 2.5	11,570	- 8.2
50ha以上100ha未満	4,438	4,692	5.7	4,584	3.3
100ha以上	705	907	28.7	1,168	65.7

(都府県)

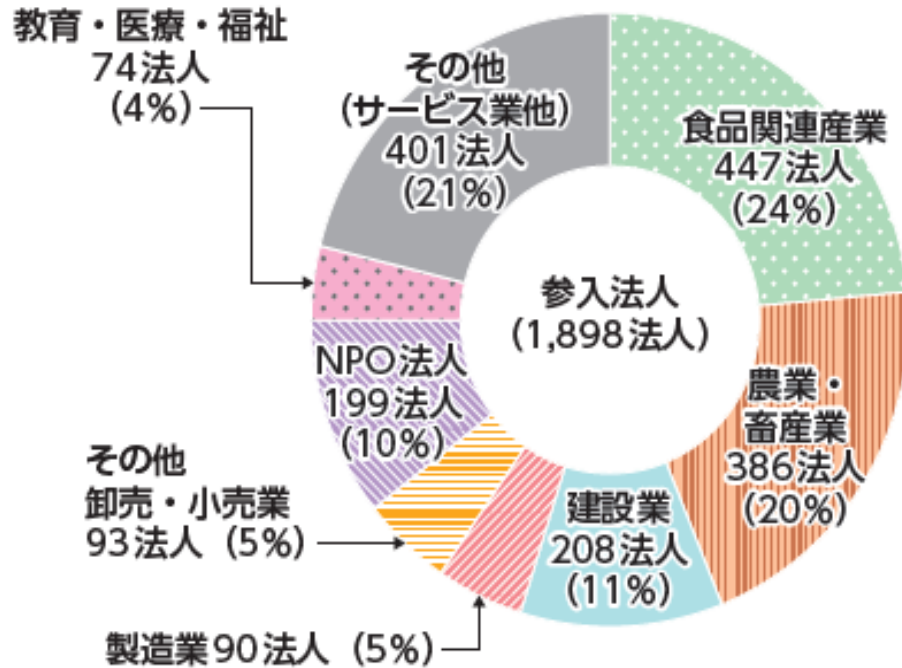
(単位：経営体)

	平成17年 (2005)	22 (2010)		27 (2015)	
			増減率 (%)		増減率 (%)
5ha未満	1,899,393	1,564,727	- 17.6	1,262,058	- 33.6
5ha以上20ha未満	51,634	59,838	15.9	64,428	24.8
20ha以上50ha未満	3,119	6,492	108.1	8,107	159.9
50ha以上100ha未満	459	1,165	153.8	1,537	234.9
100ha以上	159	313	96.9	422	165.4

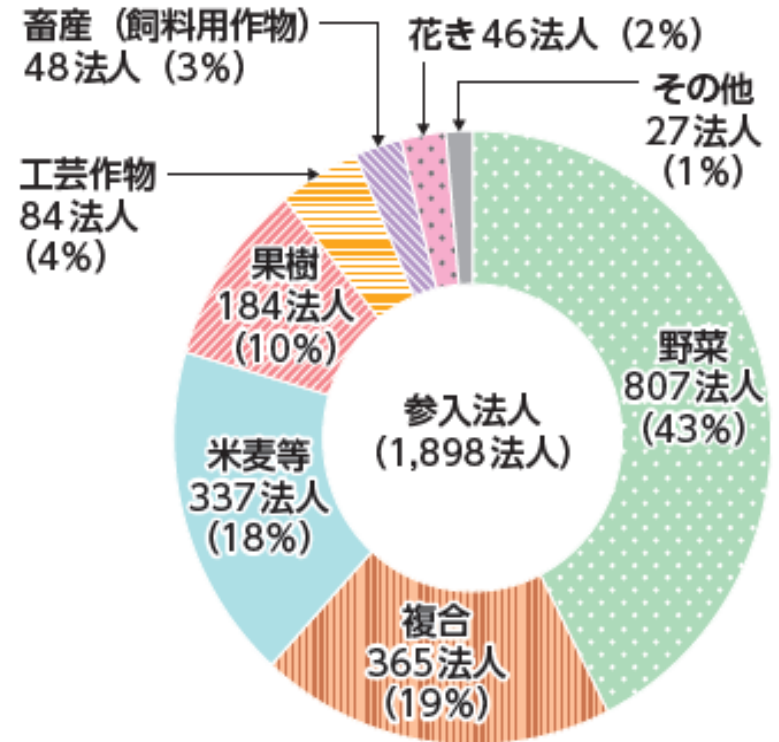
資料：農林水産省「平成28年度版 食料・農業・農村白書」

一般法人の参入数

(業務形態別)



(営農作物別)



資料: 農林水産省「平成28年度版 食料・農業・農村白書」

日本農業の現状のまとめ

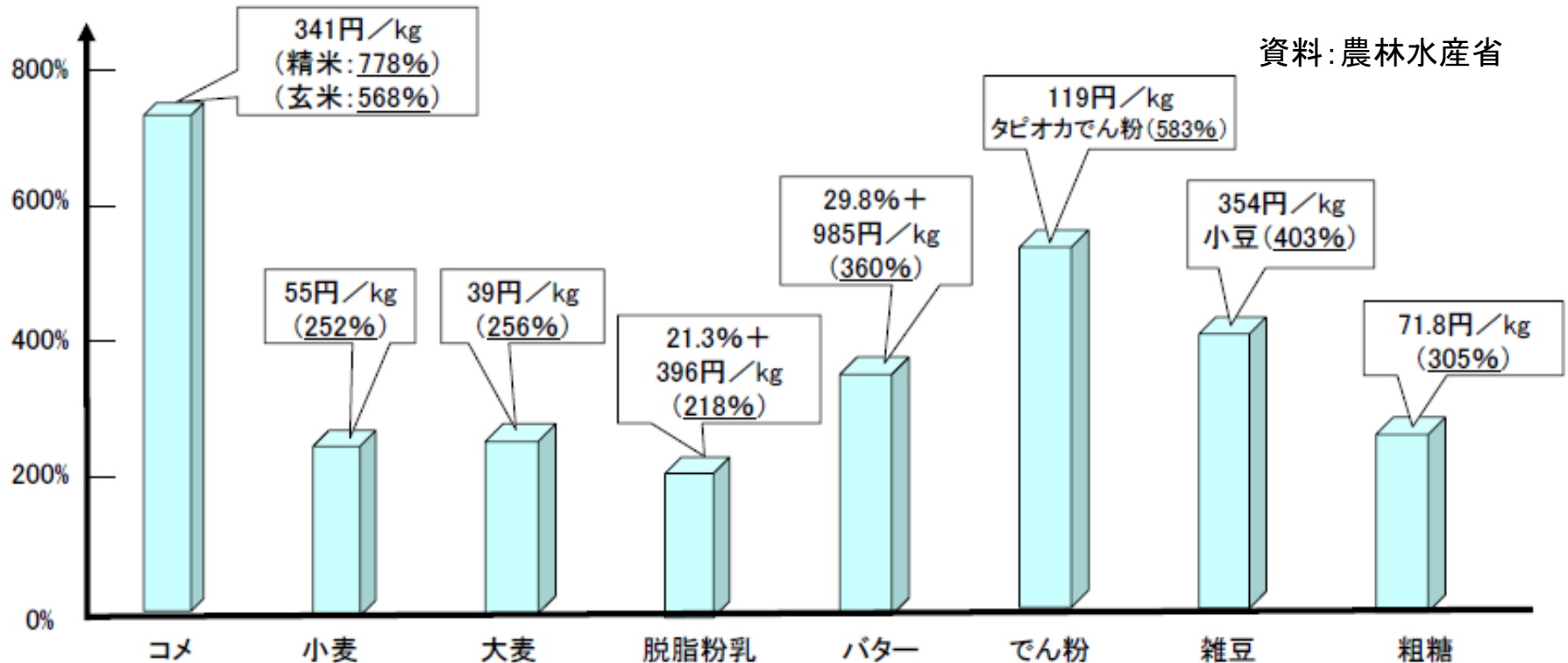
- 農業生産額が1990年代以後減少しており、これは農業構造の脆弱化による。
- 農業労働者の高齢化が進み、新規参入者が少ない。
- 特に稲作では65歳以上が77%を占める。一方、酪農や施設野菜では若い労働者が多い。
- 農地の集約が進まず、経営面積は大でも分散圃場。
- しかし、近年、大規模経営の台頭が見られ、3億円以上の販売額のある経営体は1800を超える。
- 経営面積でも、100haを超える経営体は、北海道で1200近くあり、北海道以外でも400を超える。

農産物の国境保護措置の推移

- 戦後「貿易、為替自由化計画大綱」で農産物も自由化を進めたが、重要品目には手をつけなかった
- 本格的な農産物自由化はガット・ウルグアイ・ラウンド合意による非関税障壁の関税化と関税削減
- しかし、関税化品目には高関税が容認されたため、輸入禁止的高関税による保護が続いている
- WTO農業交渉(2000年～)では実質的保護削減の方向付けがなされたが、全体交渉が停滞
- 関税等の保護削減の舞台はFTAだが、TPPは発効の見込みがなく、日EU等次のステージが不透明

我が国の200%を超える高関税品目の例

○ 国土条件などにより、外国と国内で特に価格差が大きいコメ、小麦、乳製品等一部の品目は、高関税となっている。これは、前回のウルグアイラウンド交渉合意を踏まえ、内外価格差に基づいて従来の国境措置が関税化されたもの。



近年の農業政策の展開

1. 農地中間管理機構による農地流動化
2. 農業委員会の組織改編
3. 農地所有適格法人の要件緩和
4. 農協改革（全中、監査、準組合員、全農）
5. コメの生産調整の転換
6. 指定生乳生産者団体制度の改革
7. 収入保険制度の導入（予定）
8. 国家戦略特区での取組み
 - 1) 特例措置で株式会社による農地取得（養父市）
 - 2) 外国人農業労働者の受入れ（予定）

安倍政権下の農業改革

i) 生産現場の強化

- ① 経営力のある担い手の育成
- ② 農業委員会・農業生産法人・農業協同組合の一体的改革

ii) 国内バリューチェーンの連結

- ① 6次産業化の推進
- ② 6次産業化等による畜産・酪農の成長産業化

iii) 輸出の促進等

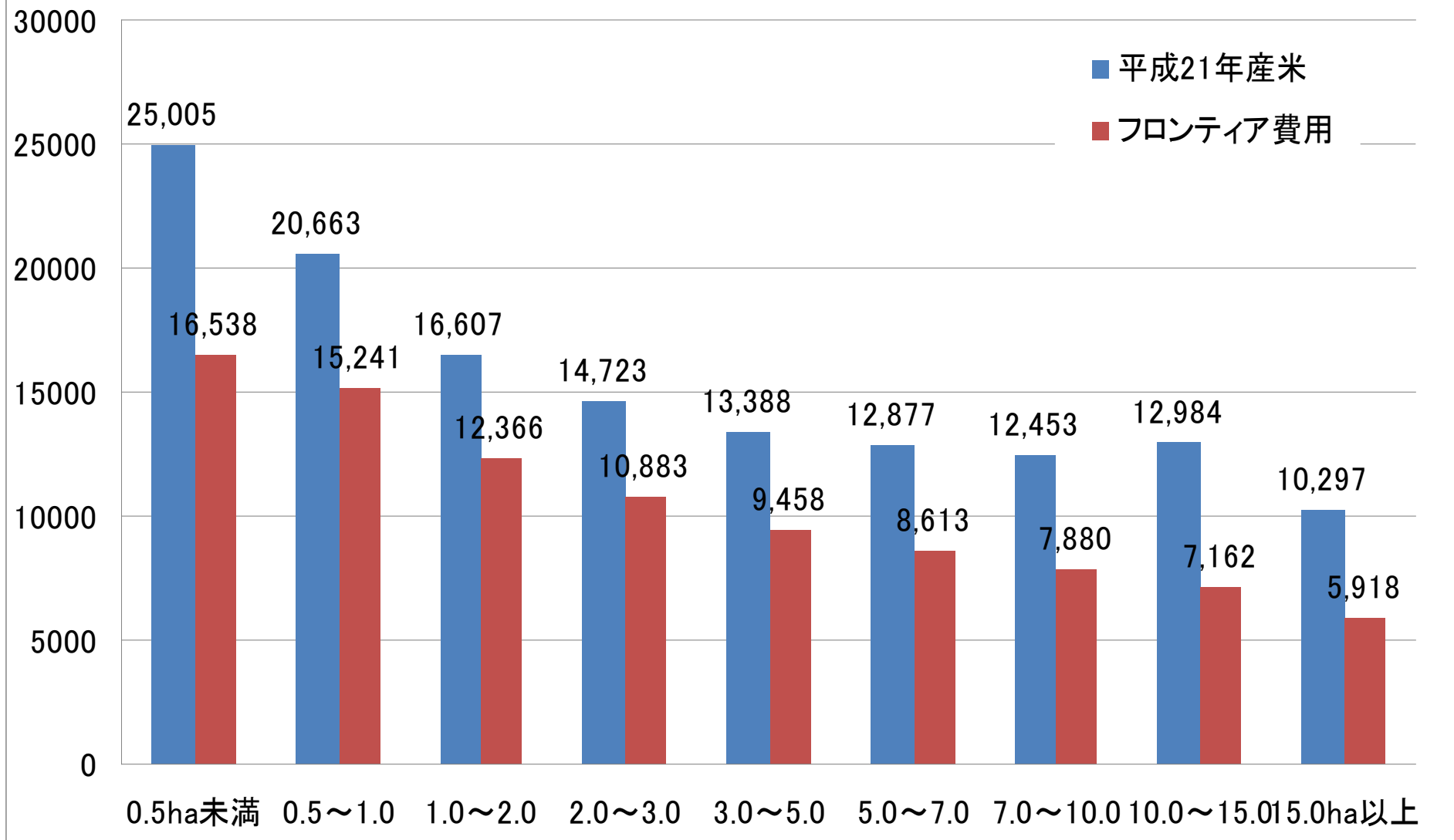
- ① 輸出環境の整備
- ② ジャパン・ブランドの推進
- ③ 輸出モデル地区・モデル品目等による成功事例の創出
- ④ 新たな国内市場の開拓

資料：「日本再興戦略」改訂2014—未来への挑戦—

今後の日本農業への期待

- 稲作の規模拡大と乾田直播等による**生産費削減**
→ 農業機械への投資増大と効率的利用
- 情報機器・システムで高度に**管理された野菜栽培**
→ IT, ICT企業との連携と農作業のマニュアル化
- 農業の**6次産業化**の広範な取組み
→ 他産業とのコラボレーション、バリューチェーン
- 農業の**サービス産業化**と都市・農村の交流
→ 教育への活用、作るプロセスの商品化
- 流通業との連携でマーケットインによる**輸出戦略**
→ 国際的フードネットワークの確立

コメ生産費削減の可能性(60kg当たり円)



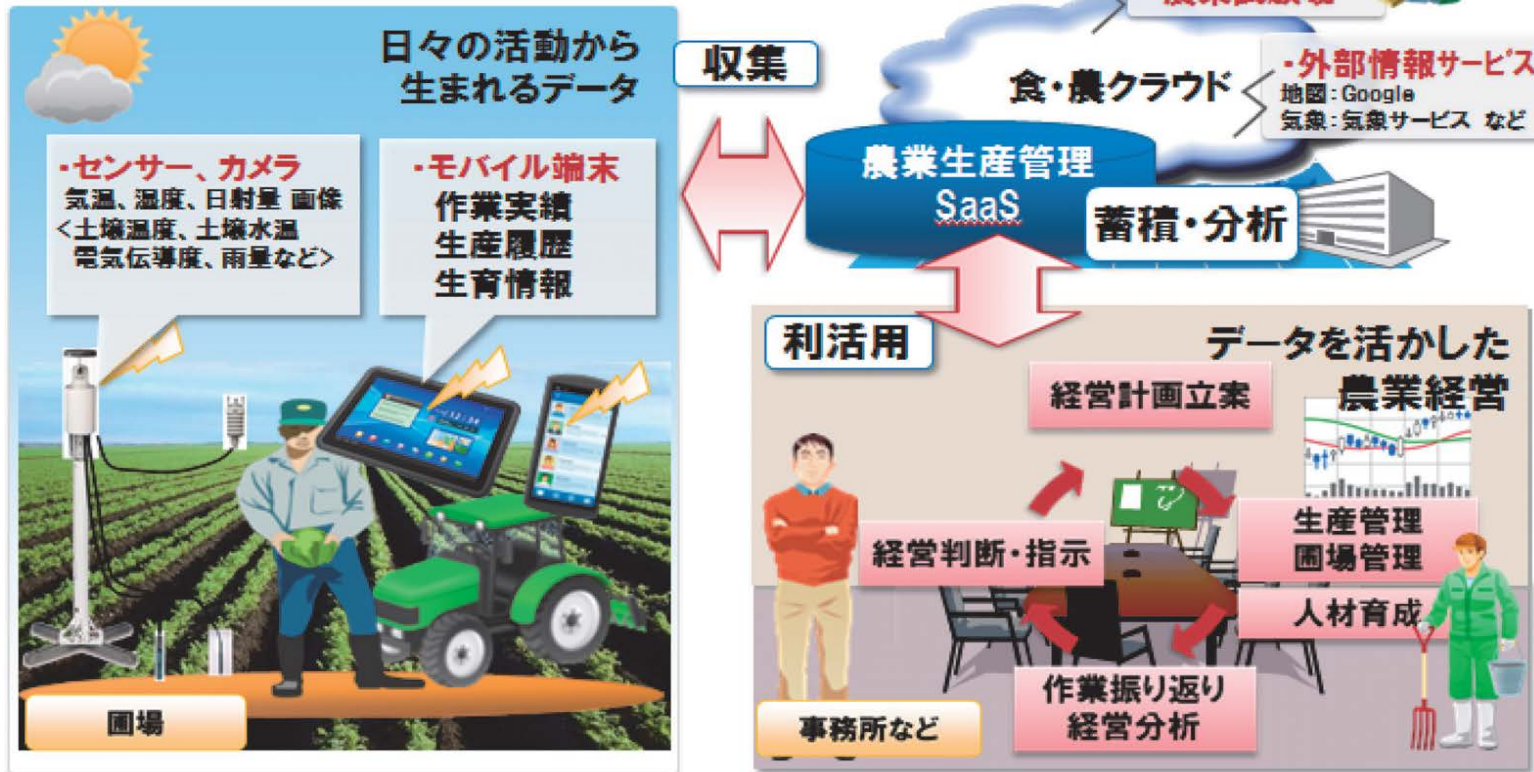
資料: 本間正義「21世紀政策研第90回シンポジウム資料」

ICTの活用(食・農クラウドAkisai by富士通)

農業生産管理SaaS システムイメージ

FUJITSU

■ データを活かした農業経営の実践

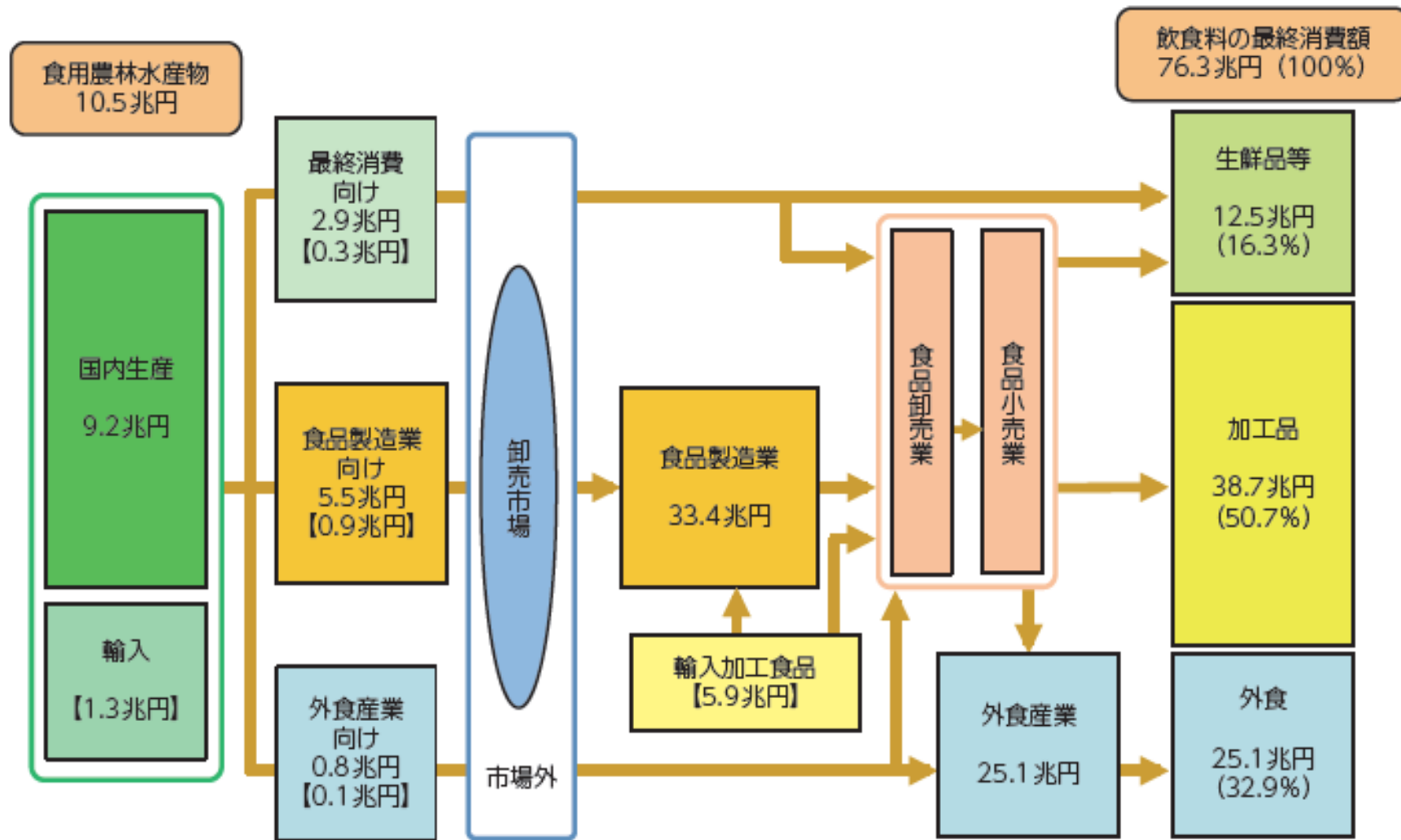


■ 現場で使いやすい

■ 経営へ活かせる分析

■ 集約マネジメント

日本の農林水産物の生産・流通・加工・消費の流れ (2011年)



資料：農林水産省「平成23年（2011年）農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表」を基に作成

フードバリューチェーンの構築

フードバリューチェーンの構築
～農林水産物の生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値をつなぐことにより、食を基軸とする付加価値の連鎖をつくること～

生産

- 園芸作物産地
- 農業機械・種苗
- 農業インフラ(かんがい等)



製造・加工

- 食品加工団地
- 食品製造設備



流通

- コールドチェーン
- 低温物流センター



消費

- スーパーマーケット、百貨店、コンビニエンスストア、小売店
- レストラン



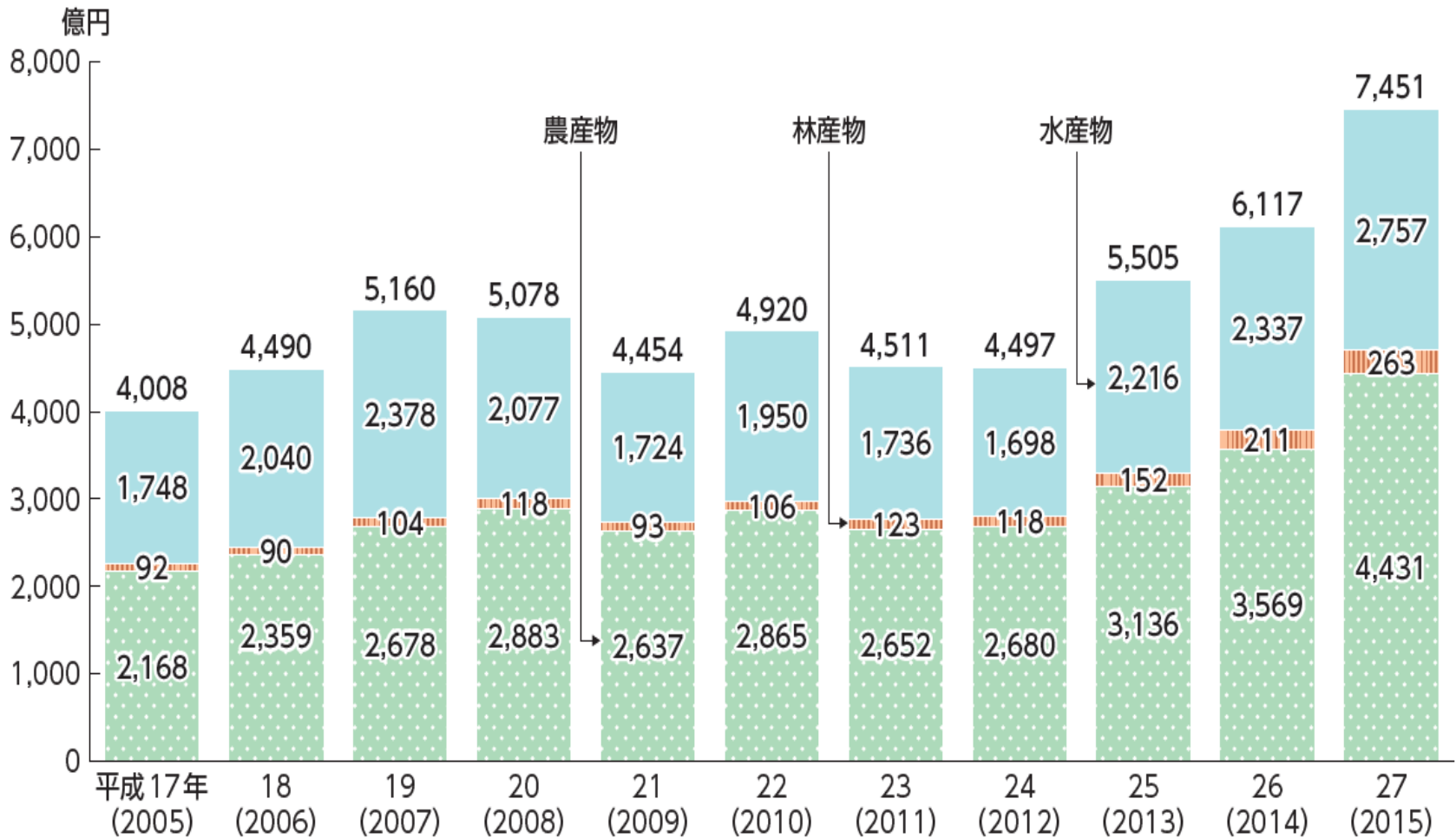
日本の食品産業の海外展開

経済協力の戦略的活用

日本食の輸出促進

資料：農林水産省作成

日本の農林水産物・食品の輸出額の推移



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省で作成

具体的なビジネス展開

- **川上と川下**のさらなる統合：
 - サプライチェーン・バリューチェーンの確立/優良農家と企業のコラボレーション/流通業界の情報産業化/ネットワーク整備
- **6次産業化**の広域展開：
 - 流通を含む広域6次産業化/リスク対応の新展開/地方の自治体との連携と国家戦略特区の活用
- **フードバレー**構想の前進：
 - 研究開発/ベンチャー起業/マーケティング/アグリ・フードバレー(ビーフ・ミルクバレーや日本料理研究の拠点形成)
- **総合コンサル**の展開：
 - 税理士・獣医師のノウハウの活用/経営能力の育成/情報と技術はタダではない/コンサル業務の確立とビジネス展開
- **輸出振興**と海外展開：
 - グローバルGAPの取得/FBI戦略/中所得者狙いの輸出/ジャパン・ブランドをオールジャパンで確立

農業の未来

(博報堂生活総合研究所発表の未来年表より)

- 2028 農作業を完全自動化する**ロボット**
- 2029 省力、低コスト栽培を**遺伝子組換え**で実現
- 2029 **工場生産**の農産物が過半数
- 2030 **コメ**を食べる人口が世界で50億人
- 2030 **アジア**の食料需要が70-90%増大
- 2032 都市と農村が連携して**循環型**地域社会
- 2035 世界の**人口増加**でコメの26%増産が必要
- 2035 **雑種強勢**の解明で優れた家畜が作出
- 2050 日本の**コメ消費量**が**350万トン**に、水田面積は**50万ヘクタール**を残すばかり

出典:博報堂生活総合研究所「未来年表」(データ提供:FUTURE LAB 未来人)

20年後の農業を考えるキーワード

- 国内**社会**の変化：人口減少、少子高齢化
- 国際**政治**：米国、EU、ロシア等の変化
- 国際**経済**：途上国の需要、経済発展、政治体制
- **技術**革新：コメ、畑作物、野菜、畜産、花き
- 農業の**価値**の変化：生活と農業、教育と農業
- **地域**社会の変化：農村はどう変わる
- **担い手**像の変化：家族農業はどうなる
- 農業**生産**：生産場所・農地は変わらないか
- 農業**現場**：周辺部の変化にどう対応するか
- 根本問題：日本に**農業は必要**か